

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】令和3年4月22日(2021.4.22)

【公開番号】特開2019-179527(P2019-179527A)

【公開日】令和1年10月17日(2019.10.17)

【年通号数】公開・登録公報2019-042

【出願番号】特願2018-70285(P2018-70285)

【国際特許分類】

G 08 B 25/00 (2006.01)

B 64 C 39/02 (2006.01)

G 08 B 21/00 (2006.01)

B 64 F 1/36 (2017.01)

H 04 N 7/18 (2006.01)

【F I】

G 08 B 25/00 510M

B 64 C 39/02

G 08 B 21/00

B 64 F 1/36

H 04 N 7/18 D

【手続補正書】

【提出日】令和3年3月9日(2021.3.9)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

監視エリアにて発生した異常の位置である現発生位置が入力されて、撮影部を備えた一又は複数の移動体の中から少なくとも前記現発生位置を撮影可能な撮影可能移動体を検索する管制装置であって、

前記監視エリアを3次元の仮想空間として表現した空間モデル、及び前記移動体ごとに活動可能な高度範囲を示す活動高度帯を予め記憶した記憶部と、

前記現発生位置と前記空間モデルとから前記現発生位置を見通すことができる空間を示す可視空間を算出する可視空間算出手段と、

少なくとも前記可視空間内の前記活動高度帯を候補空間として検出する候補空間検出手段と、

前記候補空間が検出された移動体を前記撮影可能移動体として検索する検索手段と、を備える管制装置。

【請求項2】

前記記憶部は、前記移動体ごとに前記撮影部が撮影可能な角度の範囲である撮影方向を更に記憶し、

前記検索手段は、前記撮影方向を用いて、前記候補空間内の各位置から前記現発生位置を撮影可能か否かを判定し、当該判定結果に基づいて前記撮影可能移動体を検索する請求項1に記載の管制装置。

【請求項3】

前記記憶部は、異常の種別ごとに当該種別の異常が発生した位置が撮影されるべき方向を示す被撮影方向を記憶し、

前記可視空間算出手段は、前記現発生位置、前記現発生位置にて発生した異常の種別に対応する前記被撮影方向、及び前記空間モデルを用いて前記可視空間を算出する請求項1又は請求項2に記載の管制装置。

【請求項4】

前記可視空間算出手段は、前記可視空間を前記撮影部の画素数及び画角を用いて算出する請求項1から請求項3のいずれか1つに記載の管制装置。

【請求項5】

前記可視空間算出手段は、前記現発生位置にて発生した異常の被害の大きさに基づいて前記可視空間を算出する請求項1から請求項4のいずれか1つに記載の管制装置。

【請求項6】

前記検索手段は、更に、前記空間モデルにおける前記現発生位置を含む近傍領域内に複数の代表点を設定し、前記空間モデルと前記撮影方向とを用いて前記候補空間の各位置から前記現発生位置及び前記代表点のそれぞれを撮影可能か否かを判定し、当該判定結果に基づいて前記移動体の中から前記近傍領域を撮影可能な移動体を前記撮影可能移動体として検索する請求項2に記載の管制装置。